

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 東壽
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	137,224	17.5	7,617	48.9	7,042	42.8	4,416	52.0
2023年3月期第3四半期	116,802	3.4	5,115	△7.4	4,932	△9.8	2,904	△16.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,256百万円 (55.6%) 2023年3月期第3四半期 3,377百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	46.88	—
2023年3月期第3四半期	30.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	155,595	76,951	47.8	788.67
2023年3月期	153,717	73,984	46.7	763.87

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 74,339百万円 2023年3月期 71,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	63.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	14.3	10,100	12.3	9,600	12.3	6,000	6.1	63.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
 なお、当社の連結子会社であるテクオス株式会社は、2023年4月1日付で非連結子会社である株式会社オリエン
 ト・エコロジーを吸収合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記「有」の項目の詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	94,371,183株	2023年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	112,575株	2023年3月期	351,466株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	94,219,745株	2023年3月期3Q	94,012,056株

(参考)

2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	168,500	12.4	8,600	9.9	8,400	14.4	5,600	15.0	59.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) 2024年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	11
(2) 2024年3月期の個別建設受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	116,802	137,224	17.5
国内土木事業	53,864	69,552	29.1
国内建築事業	47,511	47,836	0.7
海外建設事業	14,930	19,222	28.7
不動産・その他	496	612	23.4
営業利益または損失 (△)	5,115	7,617	48.9
国内土木事業	3,167	3,858	21.8
国内建築事業	2,391	2,280	△4.7
海外建設事業	△659	1,306	—
不動産・その他	215	172	△20.0
経常利益	4,932	7,042	42.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,904	4,416	52.0

当社グループは、①“守りから攻め”への転換、②“高収益モデル”への転換、③“資本効率経営”への転換を柱とした5ヶ年の中期経営計画（2023年度～2027年度）を策定し、更なるレジリエント企業への進化、成長に向けて取り組んでおります。また、DXの推進により生産性向上や働き方改革に努めるほか、“攻め”を支える多様な人財の獲得・育成にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比（以下、同期比較）17.5%増の1,372億24百万円となり、営業利益は48.9%増の76億17百万円、経常利益は42.8%増の70億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は52.0%増の44億16百万円となりました。

〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、事業量の確保及び収益力の強化に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの確実な受注、また民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。成長ドライバーである洋上風力事業においては、将来に向けて人財を育成するとともにケーブル敷設分野を中心とする多様なポジションでの参入に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、防衛関連工事や港湾、空港などのインフラ整備工事のほか、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。前期からの繰越工事の増加により、売上高は29.1%増の695億52百万円となり、セグメント利益は21.8%増の38億58百万円となりました。

また、洋上風力事業では国内最大級の自航式ケーブル敷設船の建造と洋上風力事業本部の新設（2024年4月1日付）を決定いたしました。なお、自航式ケーブル敷設船建造の投資判定にあたっては、取締役会において資本コストや資本収益性を意識した協議、検討を行いました。

〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう、組織営業力の強化及びストック市場への取り組み強化策であるReReC®（Renewal、Renovation、Conversion）や非請負分野の開拓に向けた体制整備のほか、DXの推進などによる生産性の向上や人財の育成に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、工場、物流施設、事務所、教育施設など中期経営計画に掲げる分野での受注及び施工に注力いたしました。売上高は手持工事の順調な進捗などにより0.7%増の478億36百万円となりましたが、セグメント利益は一部で採算が低下した工事が生じたことから4.7%減の22億80百万円となりました。

〔海外建設事業〕

フィリピンなど当社進出国を中心に地域に根差した事業展開を継続し、ODA案件の獲得及びフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の構築に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、手持工事の順調な進捗により売上高は28.7%増の192億22百万円となり、セグメント利益は前期に発生した一過性の費用引当の繰入が当期はなくなったことから13億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加し、1,555億95百万円となりました。

負債は、預り金の減少などから、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少し、786億44百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ29億67百万円増加し、769億51百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の46.7%から1.1ポイント増加し、47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期は概ね計画どおり推移しており、2023年5月11日に公表いたしました数値から変更は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,108	20,697
受取手形・完成工事未収入金等	63,153	77,779
未成工事支出金	2,158	2,664
立替金	2,384	4,150
J V工事未収入金	4,770	2,255
その他	3,450	4,235
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	115,014	111,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086	13,069
機械、運搬具及び工具器具備品	26,052	26,968
土地	21,346	21,323
建設仮勘定	186	6,383
減価償却累計額	△29,658	△31,697
有形固定資産合計	31,013	36,048
無形固定資産		
無形固定資産	977	913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528	2,915
繰延税金資産	2,513	2,033
退職給付に係る資産	366	546
その他	1,400	1,478
貸倒引当金	△97	△111
投資その他の資産合計	6,711	6,862
固定資産合計	38,703	43,823
資産合計	153,717	155,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,729	32,085
短期借入金	2,951	10,011
未払法人税等	2,268	339
未成工事受入金	12,537	12,033
預り金	5,996	2,569
未払消費税等	8,525	9,637
完成工事補償引当金	1,053	845
工事損失引当金	25	—
賞与引当金	1,233	507
その他	1,915	1,696
流動負債合計	70,235	69,726
固定負債		
長期借入金	1,754	1,258
繰延税金負債	135	174
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,204
その他の引当金	9	50
退職給付に係る負債	4,826	4,563
その他	564	666
固定負債合計	9,497	8,917
負債合計	79,733	78,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	48,701	50,767
自己株式	△145	△44
株主資本合計	68,680	70,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	835
繰延ヘッジ損益	—	△89
土地再評価差額金	3,070	3,066
為替換算調整勘定	35	131
退職給付に係る調整累計額	△543	△450
その他の包括利益累計額合計	3,138	3,493
非支配株主持分	2,165	2,612
純資産合計	73,984	76,951
負債純資産合計	153,717	155,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	116,306	136,612
兼業事業売上高	496	612
売上高合計	116,802	137,224
売上原価		
完成工事原価	103,822	120,130
兼業事業売上原価	153	305
売上原価合計	103,976	120,436
売上総利益		
完成工事総利益	12,483	16,481
兼業事業総利益	342	306
売上総利益合計	12,826	16,788
販売費及び一般管理費	7,711	9,171
営業利益	5,115	7,617
営業外収益		
受取利息	36	53
受取配当金	117	50
為替差益	107	390
その他	22	30
営業外収益合計	284	525
営業外費用		
支払利息	89	91
事業再編関連費用	252	848
コミットメントフィー	21	69
その他	103	90
営業外費用合計	467	1,100
経常利益	4,932	7,042
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	222	—
その他	4	—
特別利益合計	232	10
特別損失		
固定資産売却損	19	1
固定資産除却損	8	105
特別損失合計	28	107
税金等調整前四半期純利益	5,135	6,945
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,817
法人税等調整額	107	398
法人税等合計	1,948	2,216
四半期純利益	3,187	4,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	312
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,904	4,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,187	4,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	267
繰延ヘッジ損益	△0	△89
為替換算調整勘定	147	239
退職給付に係る調整額	106	109
その他の包括利益合計	190	526
四半期包括利益	3,377	5,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000	4,775
非支配株主に係る四半期包括利益	377	481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内外連結子会社（以下、当社グループ）では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、2023年度－2027年度の中期経営計画において、洋上風力事業を事業戦略上の成長ドライバーとして掲げており、ケーブル敷設船を筆頭に、従来と比べてより大型な船舶等の建造及び調達を計画しております。また、今後洋上風力事業を推し進めていくにあたり、中長期的視野に立った関連設備投資も想定しております。

このような環境の中で、洋上風力発電事業への取り組みとそれに伴う大型作業船への投資計画を契機として、それらを反映させた中期経営計画を策定するにあたり、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を分析・検討した結果、有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数で均等に費用配分を行う定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映する方法であると判断しました。

また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時の処理実績を調査した結果、有形固定資産の残存価額を1円に変更しております。以上の変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ996百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	1,921	779	230	—	2,931	152	3,084	—	3,084
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	51,943	46,731	14,699	—	113,375	—	113,375	—	113,375
顧客との契約から生じる収益	53,864	47,511	14,930	—	116,306	152	116,459	—	116,459
その他の収益	—	—	—	340	340	3	343	—	343
外部顧客への売上高	53,864	47,511	14,930	340	116,646	156	116,802	—	116,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	—	20	62	3	66	△66	—
計	53,864	47,553	14,930	360	116,709	159	116,869	△66	116,802
セグメント利益又は損失(△)	3,167	2,391	△659	196	5,096	18	5,115	—	5,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	2,086	830	221	3	3,142	227	3,370	—	3,370
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	67,465	47,006	19,000	—	133,473	—	133,473	—	133,473
顧客との契約から生じる収益	69,552	47,836	19,222	3	136,615	227	136,843	—	136,843
その他の収益	—	—	—	338	338	42	381	—	381
外部顧客への売上高	69,552	47,836	19,222	342	136,954	269	137,224	—	137,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	—	39	65	25	90	△90	—
計	69,552	47,862	19,222	382	137,019	295	137,314	△90	137,224
セグメント利益	3,858	2,280	1,306	123	7,568	48	7,617	—	7,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2024年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		当第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	44,263	37.9	38,762	33.8	△12.4
陸上土木	30,195	25.8	25,997	22.7	△13.9
建 築	36,525	31.2	46,244	40.3	26.6
計	110,984	94.9	111,004	96.8	0.0
海外					
海洋土木	5,285	4.5	3,528	3.1	△33.2
陸上土木	582	0.5	228	0.2	△60.8
建 築	71	0.1	—	0.0	—
計	5,939	5.1	3,757	3.3	△36.7
計					
海洋土木	49,548	42.4	42,291	36.8	△14.6
陸上土木	30,778	26.3	26,226	22.9	△14.8
建 築	36,596	31.3	46,244	40.3	26.4
計	116,923	100.0	114,761	100.0	△1.8
不動産事業	333		347		4.2
合計	117,256		115,108		△1.8

②売上高

区 分	前第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		当第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	31,642	30.5	45,470	37.7	43.7
陸上土木	17,338	16.7	18,762	15.5	8.2
建 築	47,026	45.3	47,280	39.2	0.5
計	96,006	92.5	111,513	92.4	16.2
海外					
海洋土木	6,700	6.5	8,962	7.4	33.8
陸上土木	1,059	1.0	225	0.2	△78.7
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	7,759	7.5	9,188	7.6	18.4
計					
海洋土木	38,342	37.0	54,433	45.1	42.0
陸上土木	18,397	17.7	18,987	15.7	3.2
建 築	47,026	45.3	47,280	39.2	0.5
計	103,765	100.0	120,702	100.0	16.3
不動産事業	333		347		4.2
合計	104,099		121,049		16.3

③繰越高

区 分	前第3四半期 (2022.4.1~2022.12.31)		当第3四半期 (2023.4.1~2023.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	34,861	20.7	30,227	17.9	△13.3
陸上土木	36,789	21.8	42,526	25.2	15.6
建 築	70,837	42.0	75,251	44.6	6.2
計	142,487	84.5	148,005	87.7	3.9
海外					
海洋土木	25,619	15.2	20,823	12.3	△18.7
陸上土木	422	0.3	2	0.0	△99.3
建 築	71	0.0	—	0.0	—
計	26,112	15.5	20,826	12.3	△20.2
全社					
海洋土木	60,480	35.9	51,050	30.2	△15.6
陸上土木	37,211	22.1	42,529	25.2	14.3
建 築	70,908	42.0	75,251	44.6	6.1
計	168,600	100.0	168,831	100.0	0.1
不動産事業	—		—		—
合計	168,600		168,831		0.1

(施主別)

①受注高

区 分	前第3四半期 (2022. 4. 1~2022. 12. 31)		当第3四半期 (2023. 4. 1~2023. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	62,566	53.5	48,053	41.9	△23.2
国内民間	11,892	10.2	16,706	14.6	40.5
海 外	5,867	5.0	3,757	3.3	△36.0
計	80,327	68.7	68,517	59.8	△14.7
建築					
国内官庁	397	0.3	12,749	11.1	—
国内民間	36,127	30.9	33,495	29.2	△7.3
海 外	71	0.1	—	0.0	—
計	36,596	31.3	46,244	40.3	26.4
合計					
国内官庁	62,963	53.8	60,803	53.0	△3.4
国内民間	48,020	41.1	50,201	43.7	4.5
海 外	5,939	5.1	3,757	3.3	△36.7
計	116,923	100.0	114,761	100.0	△1.8
不動産事業	333		347		4.2
合計	117,256		115,108		△1.8

②売上高

区 分	前第3四半期 (2022. 4. 1~2022. 12. 31)		当第3四半期 (2023. 4. 1~2023. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	36,680	35.3	48,861	40.5	33.2
国内民間	12,300	11.9	15,371	12.7	25.0
海 外	7,759	7.5	9,188	7.6	18.4
計	56,739	54.7	73,421	60.8	29.4
建築					
国内官庁	2,341	2.3	3,479	2.9	48.6
国内民間	44,684	43.0	43,800	36.3	△2.0
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	47,026	45.3	47,280	39.2	0.5
合計					
国内官庁	39,021	37.6	52,341	43.4	34.1
国内民間	56,984	54.9	59,172	49.0	3.8
海 外	7,759	7.5	9,188	7.6	18.4
計	103,765	100.0	120,702	100.0	16.3
不動産事業	333		347		4.2
合計	104,099		121,049		16.3

③繰越高

区 分	前第3四半期 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		当第3四半期 (2023. 4. 1～2023. 12. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	60,144	35.7	55,361	32.8	△8.0
国内民間	11,506	6.8	17,392	10.3	51.2
海 外	26,041	15.4	20,826	12.3	△20.0
計	97,691	57.9	93,579	55.4	△4.2
建築					
国内官庁	11,943	7.1	20,686	12.3	73.2
国内民間	58,894	35.0	54,565	32.3	△7.3
海 外	71	0.0	—	0.0	—
計	70,908	42.1	75,251	44.6	6.1
合計					
国内官庁	72,087	42.7	76,047	45.1	5.5
国内民間	70,400	41.8	71,957	42.6	2.2
海 外	26,112	15.5	20,826	12.3	△20.2
計	168,600	100.0	168,831	100.0	0.1
不動産事業	—		—		—
合計	168,600		168,831		0.1

(注) 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

(2) 2024年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
2024年3月期予想	国内土木	93,800	△3.1
	国内建築	62,000	0.4
	海外建設	3,000	△67.4
	合 計	158,800	△5.3
2023年3月期実績	国内土木	96,796	46.1
	国内建築	61,753	△7.2
	海外建設	9,214	△71.5
	合 計	167,764	1.6

- (注) 1. %表示は、対前期増減率です。
 2. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2024年3月期の個別建設受注予想につきましては、2023年11月9日に公表いたしました内容に変更はありません。